



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社

コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 栗田 裕功

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 法務・管理管掌 （氏名） 安藤 武始 TEL 06-4799-6890

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第1四半期	14,489	5.4	499	90.4	596	226.2	△2,283	－
27年3月期第1四半期	13,744	17.4	262	－	182	－	85	－

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 △2,448百万円（－％） 27年3月期第1四半期 △36百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△256.38	－
27年3月期第1四半期	9.44	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期第1四半期	34,512	7,570	21.8	663.99
27年3月期	34,085	10,150	29.6	947.01

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 7,508百万円 27年3月期 10,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	－	3.0	－	5.0	8.0
28年3月期	－				
28年3月期（予想）		7.5	－	7.5	15.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	28,500	1.1	700	△22.0	700	△23.8	△2,000	－	△227.92
通期	60,000	4.8	1,800	8.1	1,720	△5.5	△1,000	－	△122.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,149,400株	27年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	140,568株	27年3月期	139,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,009,631株	27年3月期1Q	9,014,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	355,000.00	-	355,000.00	710,000.00
28年3月期	-				
28年3月期（予想）		355,000.00	-	355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和により企業収益や雇用環境が改善し、景気は、穏やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇、中国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が前期に引続いて好調に推移したことにより144億89百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は4億99百万円（前年同期比90.4%増）、為替差益等の発生により経常利益は5億96百万円（前年同期比226.2%増）、一部顧客との間で合意した和解金等による特別損失が発生したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は22億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は大きく落ち込んだものの、北米、欧州、アジアを中心とした海外市場が好調に推移したことから、売上高110億56百万円（前年同期比9.8%増）と大幅増加となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は9億54百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、国内市場での落ち込みをアジアを中心とした海外市場における売上拡大でカバーすることができず、売上高は34億32百万円（前年同期比6.7%減）となり、セグメント利益は売上高減少等により、1億3百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

③ その他

当第1四半期連結会計期間より、物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は345億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億26百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金21億31百万円、有形固定資産1億92百万円、投資有価証券1億31百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金5億80百万円、関係会社株式8億42百万円によるものであります。

負債は269億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億6百万円増加しました。主な増加は、短期借入金13億43百万円、長期未払金18億57百万円であり、主な減少は、長期借入金2億23百万円、賞与引当金2億61百万円であります。

純資産は75億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億79百万円減少しました。主な増加は、有価証券評価差額金86百万円であり、主な減少は、利益剰余金24億19百万円、為替換算調整勘定2億42百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から21.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正いたします。なお、詳細につきましては本日（平成27年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりDiamond Electric Asia Pacific Co.,Ltd.（タイ）及び金剛石電機研究所有限公司（中華人民共和国）並びにダイヤモンドビジネス株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準44－5項（4）及び事業分離等会計基準57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

（作業くず売却益の会計処理の変更）

作業くず売却益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更は、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行なうためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上原価、売上総利益、営業利益、営業外収益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503	4,635
受取手形及び売掛金	8,905	8,324
電子記録債権	253	241
商品及び製品	1,875	2,021
仕掛品	566	540
原材料及び貯蔵品	3,019	2,850
繰延税金資産	323	446
その他	2,298	1,567
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	19,731	20,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339	8,396
減価償却累計額	△5,679	△5,692
建物及び構築物（純額）	2,659	2,704
機械装置及び運搬具	21,522	21,422
減価償却累計額	△16,764	△16,938
機械装置及び運搬具（純額）	4,758	4,483
土地	2,171	2,347
建設仮勘定	631	912
その他	7,147	7,092
減価償却累計額	△6,230	△6,210
その他（純額）	916	882
有形固定資産合計	11,137	11,330
無形固定資産	342	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399	1,530
関係会社株式	842	-
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	95	88
退職給付に係る資産	296	314
その他	235	270
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,873	2,208
固定資産合計	14,353	13,901
資産合計	34,085	34,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879	7,792
電子記録債務	842	730
短期借入金	4,714	6,057
1年内返済予定の長期借入金	1,303	1,212
リース債務	182	177
未払金	2,794	2,755
未払法人税等	130	134
賞与引当金	612	350
その他	816	1,490
流動負債合計	19,275	20,702
固定負債		
長期借入金	2,030	1,806
リース債務	500	451
長期末払金	1,100	2,957
退職給付に係る負債	242	246
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	310	307
その他	365	359
固定負債合計	4,659	6,238
負債合計	23,935	26,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,382	5,382
利益剰余金	1,346	△1,073
自己株式	△65	△66
株主資本合計	8,853	6,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	610
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	716	473
退職給付に係る調整累計額	△8	△9
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,074
非支配株主持分	64	62
純資産合計	10,150	7,570
負債純資産合計	34,085	34,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,744	14,489
売上原価	11,221	11,705
売上総利益	2,522	2,783
販売費及び一般管理費	2,260	2,283
営業利益	262	499
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	12	12
為替差益	-	110
その他	9	19
営業外収益合計	22	148
営業外費用		
支払利息	46	23
為替差損	42	-
支払手数料	8	0
その他	5	27
営業外費用合計	102	51
経常利益	182	596
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	7	0
独禁法関連損失	49	2,883
特別損失合計	56	2,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130	△2,300
法人税等	42	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87	△2,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85	△2,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87	△2,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	86
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△153	△247
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	△124	△162
四半期包括利益	△36	△2,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	△2,445
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,065	3,678	13,744	-	13,744	-	13,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,065	3,678	13,744	-	13,744	-	13,744
セグメント利益	507	218	726	-	726	(463)	262

(注) 1. セグメント利益調整額463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用463百万円であり
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,056	3,432	14,489	0	14,489	-	14,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	234	234	(234)	-
計	11,056	3,432	14,489	234	14,723	(234)	14,489
セグメント利益	954	103	1,057	(13)	1,044	(544)	499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益調整額544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用544百万円であり
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。